

2022年度 学校法人関西大学 決算の概要

1 決算の概要

2022年度決算は、常任理事会の審議を経て、理事会(2023年5月11日)において議決・承認され、評議員会(2023年5月25日)に報告いたしました。

2022年度は、本学が大学として昇格してから、100年の節目を迎えた年でした。昇格記念日である6月5日には、学園を挙げて盛大に佳節を祝い、本学が大学として出発したことの意義を改めて深く尋ねる機会となりました。さらに、千里山学舎の開設、「学歌」の制定、関西大学の教育理念である学是「学の実化」の提唱から100年を迎えたことを記念し、多彩な事業を実施しました。

また、時代に即した教育・研究内容の充実とともに、大学としての使命を果たすため、全学的なDXの推進やSDGsに関する活動など、各種取り組みを展開しています。さらには、職務遂行の適正確保および社会的信頼の維持を継続して図るため、全ての構成員の行動規範を示し、これを遵守実践するべく、「関西大学コンプライアンス基本方針」を制定したほか、カーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指して積極的に取り組みを展開するため、その指標となる「Roadmap to Carbon Neutrality by 2050」を策定しました。

国による新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけも変更され、ようやく日常を取り戻しつつある中において、今後とも、オール関大で教育研究環境の質的向上と財政基盤の確立に取り組んでまいります。

2 事業の概要

2022年度に実施した事業のうち主なものは、次のとおりです。

(1) 大学昇格100年記念事業

ア 記念式典・シンポジウムの開催

昇格記念日の6月5日に、千里山キャンパス・BIGホール100にて記念式典を挙行し、オンライン視聴者を含め来賓・大学関係者ら約900人が佳節を祝いました。



【記念式典】

式典後のシンポジウム「大大阪の誕生と旧制関西大学の出発—山岡順太郎と学の実化—」では、橋爪紳也大阪公立大学研究推進機構特別教授による基調講演の後、パネルディスカッションを行いました。

イ 第2学舎1号館前広場整備工事の実施

第2学舎1号館前広場を整備し、6月5日に披露式を挙行しました。100年前に学是「学の実化」を提唱した山岡順太郎総理事の銅像と、大学昇格



【披露式】

100年の歩みを辿ったモニュメント群、休憩用のベンチを設置し、「憩い」の場と「100年の歩みにふれる」空間を創出し、キャンパスアメニティ向上に寄与するものとなりました。

ウ 「学の実化 大学昇格・千里山学舎開設100年記念誌」の発行

年史編集室が所蔵する資料や、山岡家から借用した2,000点を超える新出資料を使用し、1920年ごろから1936年ごろまでの大学昇格期に焦点を当てた記念誌を発行しました。

エ 記念展示会「真理の討究 学の実化」の開催

4月1日から6月30日まで、博物館特別展示室において記念展示会を開催し、会期中には、5,281人の来場者がありました。展示会では、大学昇格に向けた本学の取り組み、その陣頭指揮を執った山岡順太郎総理事の事績、千里山学舎の開設、学歌の制定、当時の学生生活など、昇格期の本学のあゆみを紹介しました。



【展示風景】

オ 「学の実化講座」の実施

「学理と実際との調和」という理念を現代社会に問う公開講座を、第一線で活躍されている國部毅氏(三井住友フィナンシャルグループ取締役会長)、江連裕子氏(経済キャスター)、山川景子氏(イヴレス株式会社代表取締役/CEO)、玉岡かおる氏(作家)、大坪文雄氏(パナソニックホールディングス株式会社特別顧問)をそれぞれ講師にお迎えして開催しました。

カ 「山岡塾」の創設

次世代を担う経済人・起業家などの育成を目的に、大学昇格100年を機に創設した山岡塾は、本学の学生や卒業生、併設高等学校の生徒を対象に塾生を募集し、31名の第1期生を迎え入れました。

塾生は、4~6名でチームを組み(計6チーム)、各チームは社会的課題の解決に向け、活動資金、教職員や校友などからの助言、コーディネーターによるサポートを受けながら、実践的活動に取り組みました。3月に開催した最終報告会では、各チームが活動成果を発表し、塾長や役員などがさまざまな視点で講評を行いました。2023年度以降も、新たな塾生を募集し活動を行います。



【最終報告会】

(2) 教育研究活動

ア 全学的なDXの推進

(ア) 講義収録・配信システム「Panopto」との連携による関大LMSの機能強化

2021年度に導入した「Panopto」により、関大LMSと連携した講義動画の配信と視聴管理が可能になりました。2022年度からは「Panopto」の本格運用が始まり、データ分析が可能な視聴ログが蓄積されました。ポストコロナ時代において、授業の受講スタイルが多様化する中、オンデマンド配信授業のエビデンスに基づく一層の改善が期待されます。

(イ) 異文化理解のための共修環境の整備

デジタル技術を活用し、空間的・時間的隔たりを超えたインタラクティブな学習機会と共修空間を提供するためのGlobal Smart Classroomについて、各キャンパスへの整備を2022年度に完了しました。2022年度は学生交流イベントを実施したほか、秋学期からはグローバル科目群のうち一部の科目で試験的に活用を開始しました。

また、国内外の学生に加えて大阪府内の高校生を対象に、複数のキャンパスにいなからひとつのオンラインスペースに集まり、多様な国籍、価値観、文化が融合したグループで課題に取り組むJ-MCP (Japan Multilateral COIL/VE Project)を開講しました。

イ 学部における教育改革の推進

経済学部では、専門科目を学ぶ際に必要なデータ分析に関するさまざまな知識・技術を身に付けることを目的として、2年次生が全員履修する「経済学ワークショップII」の授業を原則BYODで開講しました。また、経済学特別演習(PCスキル入門)を開講するとともに、就職活動中でも計画的に指導できるよう、5つの4年次春学期ゼミがリアルタイム配信を実施しました。

人間健康学部では、「人間関係学プログラム」、「ユーモア学プログラム」、「地域デザイン学プログラム」から構成される「人間健康学プログラム群」がスタートし、興味・関心のあるプログラムを副専攻とし

て履修することができるようになりました。

システム理工学部では、電気電子情報工学科の「データサイエンス育成プログラム」において、企業から提供されたビッグデータやウェアラブルデバイスで取得した生体データなどを用いた実践的なデータサイエンス実習を行いました。また、機械工学科では、2022年度から「機械工学データサイエンス教育プログラム」を開始しました。

ウ SDGsの推進および2025大阪・関西万博への協力

学長を座長とする「SDGs推進プロジェクト」を軸とし、各種SDGsの推進活動に取り組みました。共通教養科目として開講した「SDGs入門」、「SDGsの実践」の履修者は1,300名にのぼり、学生有志による「関西大学SDGsキャンパスサポーター」も学内外で活躍するなど、学生の意識・機運が高まっています。

また、本学のSDGsへの取り組みに賛同する自治体・企業・団体などとの協力のもと、社会課題の解決に向けた多彩なプログラムを展開する「関西大学SDGsパートナー制度」も軌道に乗り、2023年3月末時点で55団体の登録がありました。

2年後に迫った「2025年大阪・関西万博」は、SDGs万博ともいわれます。本学はTEAM EXPO 2025プログラム 共創パートナーとして参画するとともに、大阪ヘルスケアパビリオン展示・出展ゾーンのリボンチャレンジ実施主体として認定されるなど、取り組みを加速させています。

エアントレプレナーシップ醸成プログラムの新展開と大学発ベンチャー創出支援の推進

イノベーション創生センターでは、学生向けプログラムとして「イノバイターストック」や「企業見学会」、「ビジネスアイデアコンテスト『SFInX』」などを継続して実施するとともに、共通教養科目「起業に学ぶ『考動力』入門」の運営にも関わりました。さらに「アントレプレナーシップ醸成施策の推進と起業家創出・支援に向けたビジョン策定及び充実策について」の学長諮問を受け、検討プロジェクトを立ち上げ、答申を提出しました。本答申を受け、今後、学園総体としてアントレプレナーシップ醸成施策を実施していくこととなります。

また、大学発ベンチャー創出支援について「関西大学GAPプログラム(KUGAP)」の創設や「ものづくり支援・共創窓口」の設置など新たな取り組みを開始しました。



【イノバイターストック】

オ カーボンニュートラル研究センターの設立

カーボンニュートラル研究センターは、カーボンニュートラル社会の実現への貢献および関連研究についての情報発信の強化を目的に、10月に社会連携部内に設立されました。

本センターは理工系の教員のみならず、社会科学・人文科学系の教員も配置し、文理融合の研究体制を構築しています。国内外の研究機関・企業などとも連携しながら、カーボンニュートラルに係る「学外機関との共同研究プロジェクトの推進」、「学術研究成果の普及」、「各種情報の収集と学内外への発信」などを通じて、カーボンニュートラル達成に貢献していきます。

カ キャリア形成・就職支援事業

コロナ禍3年目となった2022年度において、採用選考はオンラインと対面の併用から段階的に対面での採用選考の割合を増やす動きが出てきました。このような中、本学で実施する業界・企業研究セミナーや個別企業説明会、就活なんでもライブ相談会、就活リストアート講座は、オンラインと対面を内容に応じ併用して行いました。最終的な就職率は、前年比0.2ポイント増の98.5%となりました。

また、3年次生に対してはオンラインと対面を併用し、就職ガイダンス、就活スキルアップセミナー(少人数制)、各種対策講座、OB・OG懇談会などを開催したほか、オンラインの業界研究セミナーに加え、3年ぶりに対面形式の合同業界研究セミナーを実施しました。

さらに、「関西大学DX推進計画」の一環として「キャリア支援専用ポートフォリオ」を導入し、その中に蓄積された情報の分析結果を基に、学生の目標や目的に応じた支援を展開しています。

3 収支計算書

学校法人は、文部科学省令の「学校法人会計基準」に基づき、財務計算に関する以下の計算書などを作成することになっています。

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。資金の動きのすべてが計算書の対象となります。

「事業活動収支計算書」は、学校法人の諸活動に伴う収支を経常的な収支と臨時的な収支に区分し、それぞれの収支の均衡状況とその内容を明らかにすることによって、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものです。

「貸借対照表」は、学校法人の一定時点(決算日)における資産、負債、純資産の財政状態を示すものです。

「財産目録」は、「貸借対照表」を基準にして組み替えて作成したものです。

「監査報告書」には、私立学校法第37条第3項第4号に基づく監事による「監事監査報告書」および私立学校振興助成法第14条第3項に基づく監査法人による「独立監査人の監査報告書」があります。

ここでは誌面の都合上、計算書類の総括表のみ掲載しております。「関西大学ウェブサイト」に財産目録などの詳細な財務情報を掲載しておりますので、ご覧ください。【www.kansai-u.ac.jp/zaimu/】

4 収支決算の概要

(1) 資金収支決算

2022年度資金収支決算は、12ページに掲載の「資金収支計算書(総括)」のとおりです。

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入、前受金収入などを含め、540億5,747万2,353円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動および管理運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出を含め、544億8,572万5,177円となりました。この結果、4億2,825万2,824円の支出超過となり、これに前年度繰越支払資金147億8,099万3,886円を合わせた結果、翌年度繰越支払資金は、143億5,274万1,062円となりました。

(2) 事業活動収支決算

2022年度事業活動収支決算は、12ページに掲載の「事業活動収支計算書(総括)」のとおりです。

経常的な収支のうち、教育および研究活動の収支状況を表す教育活動収支では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金などの教育活動収入から、教職員の人件費や教育研究経費などの教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は、21億3,089万169円の収入超過となり、予算に対し8億5,229万1,169円の増となりました。また、主に財務活動の収支状況を表す教育活動外収支差額は、6億7,443万2,152円の収入超過となりました。この結果、経常収支差額は28億532万2,321円の収入超過となり、予算に対し11億4,002万8,321円の増となりました。これに資産の売却や処分などにかかる臨時的な収支を表す特別収支差額3億7,383万238円の収入超過を加えた基本金組入前当年度収支差額は、31億7,915万2,559円の収入超過となり、予算に対し20億1,666万9,559円増加しました。

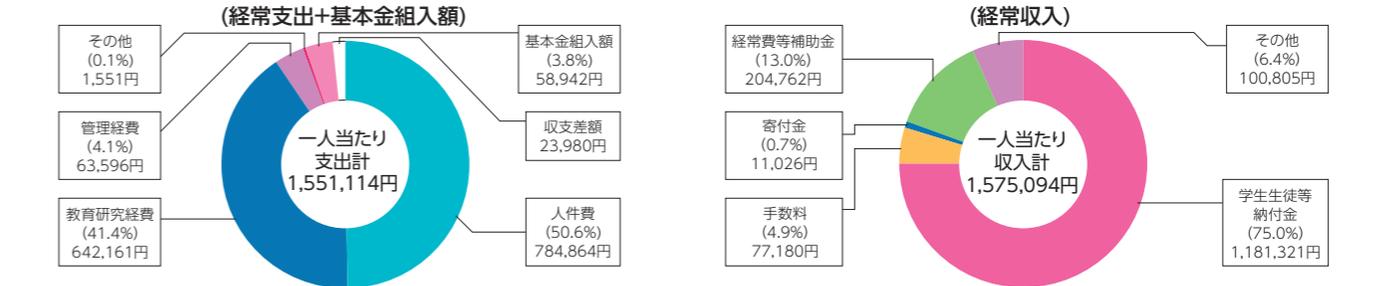
一方、施設設備あるいは将来の施設取得に係る積立金や基金などに充当する基本金組入額は20億270万5,206円となり、予算に対し3億5,339万8,206円増加しました。

事業活動収支の均衡状況を表す当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた11億7,644万7,353円の収入超過となり、予算に対し16億6,327万1,353円改善しました。この結果、当年度収支差額に前年度繰越収支差額および基本金取崩額を合わせた翌年度繰越収支差額は、214億8,373万9,871円の支出超過となりました。

(3) 貸借対照表

2022年度末(2023年3月31日)現在の資産、負債、純資産の財政状態を示しています。

2022年度 事業活動収支決算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



(注) 1 事業活動収支決算における経常的な支出(教育活動支出、教育活動外支出、基本金組入額)及び収入(教育活動収入、教育活動外収入)の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数33,620人(大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための過年度借入金の返済、又は将来取得のための積立金などとして資本的支出に充てる額である。

資金収支計算書(総括) 2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位 円)

科目	支出の部			差異	科目	収入の部			差異
	予算	決算				予算	決算		
1 人件費支出	26,585,178,000	26,531,442,182	53,735,818	1 学生生徒等納付金収入	39,512,219,000	39,701,360,749	△ 189,141,749		
2 教育研究経費支出	16,365,672,000	16,131,393,116	234,278,884	2 手数料収入	2,633,975,000	2,596,170,344	37,804,656		
3 管理経費支出	1,817,057,000	1,920,628,861	△ 103,571,861	3 寄付金収入	320,000,000	387,585,931	△ 67,585,931		
4 借入金等利息支出	6,883,000	6,878,135	4,865	4 補助金収入	6,530,103,000	6,952,337,101	△ 422,234,101		
5 借入金等返済支出	1,003,770,000	1,003,770,000	0	5 資産売却収入	500,000	169,550,000	△ 169,050,000		
6 施設関係支出	1,954,919,000	1,527,489,587	427,429,413	6 付随事業・収益事業収入	1,065,200,000	1,183,599,885	△ 118,399,885		
7 設備関係支出	2,142,386,000	2,143,479,865	△ 1,093,865	7 受取利息・配当金収入	393,578,000	548,089,501	△ 154,511,501		
8 資産運用支出	2,391,934,000	4,995,562,437	△ 2,603,628,437	8 雑収入	1,472,915,000	1,657,213,804	△ 184,298,804		
9 その他の支出	2,613,337,000	2,557,791,968	55,545,032	9 借入金等収入	400,000,000	400,000,000	0		
10 予備費	600,000,000	—	600,000,000	10 前受金収入	6,940,528,000	7,169,898,413	△ 229,370,413		
11 資金支出調整勘定(小計)	△ 2,370,895,000	△ 2,332,710,974	△ 38,184,026	11 その他の収入	2,239,310,000	1,818,946,348	420,363,652		
12 翌年度繰越支払資金	(53,110,241,000)	54,485,725,177	△ 1,375,484,177	12 資金収入調整勘定(小計)	△ 8,437,495,000	△ 8,527,279,723	89,784,723		
	14,741,586,000	14,352,741,062	388,844,938	13 前年度繰越支払資金	(53,070,833,000)	54,057,472,353	△ 986,639,353		
					14,780,994,000	14,780,993,886	114		
支出の部合計	67,851,827,000	68,838,466,239	△ 986,639,239	収入の部合計	67,851,827,000	68,838,466,239	△ 986,639,239		

(注) 予算の流用を含む。

事業活動収支計算書(総括) 2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位 円)

科目	事業活動収支			差異
	予算	決算		
1 学生生徒等納付金	39,512,219,000	39,701,360,749	△ 189,141,749	
2 手数料	2,633,975,000	2,596,170,344	37,804,656	
3 寄付金	330,000,000	389,996,047	△ 59,996,047	
4 経常費等補助金	6,508,965,000	6,883,399,101	△ 374,434,101	
5 付随事業収入	1,065,200,000	1,183,599,885	△ 118,399,885	
6 雑収入	1,472,915,000	1,518,821,352	△ 45,906,352	
教育活動収入計	51,523,274,000	52,273,347,478	△ 750,073,478	
1 人件費	26,497,458,000	26,389,157,916	108,300,084	
2 教育研究経費	21,715,037,000	21,613,592,570	101,444,430	
3 管理経費	2,032,180,000	2,139,294,903	△ 107,114,903	
4 徴収不能額等	0	411,920	△ 411,920	
教育活動支出計	50,244,675,000	50,142,457,309	102,217,691	
教育活動収支差額	1,278,599,000	2,130,890,169	△ 852,291,169	
1 受取利息・配当金	393,578,000	548,089,501	△ 154,511,501	
2 その他の教育活動外収入	0	133,220,786	△ 133,220,786	
教育活動外収入計	393,578,000	681,310,287	△ 287,732,287	
1 借入金等利息	6,883,000	6,878,135	4,865	
2 その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	6,883,000	6,878,135	4,865	
教育活動外収支差額	386,695,000	674,432,152	△ 287,737,152	
経常収支差額	1,665,294,000	2,805,322,321	△ 1,140,028,321	

(注) 予算の流用を含む。

貸借対照表 2023年3月31日

(単位 円)

科目	2022年度末	2021年度末	増減
資産の部			
固定資産	215,402,202,453	212,978,949,984	2,423,252,469
有形固定資産	104,816,239,692	106,669,183,258	△ 1,852,943,566
特定資産	109,137,267,819	104,584,278,124	4,552,989,695
その他の固定資産	1,448,694,942	1,725,488,602	△ 276,793,660
流動資産	16,158,482,576	16,498,364,333	△ 339,881,757
資産の部合計	231,560,685,029	229,477,314,317	2,083,370,712
負債の部			
固定負債	12,731,731,257	13,399,666,799	△ 667,935,542
流動負債	10,890,149,628	11,317,995,933	△ 427,846,305
負債の部合計	23,621,880,885	24,717,662,732	△ 1,095,881,847

科目	2022年度末	2021年度末	増減
純資産の部			
基本金	229,422,544,015	227,423,435,517	1,999,108,498
第1号基本金	205,925,853,271	203,932,162,210	1,993,691,061
第3号基本金	20,083,690,744	20,078,273,307	5,417,437
第4号基本金	3,143,000,000	3,413,000,000	△ 270,000,000
繰越収支差額	△ 21,483,739,871	△ 22,663,783,932	1,180,044,061
翌年度繰越収支差額	△ 21,483,739,871	△ 22,663,783,932	1,180,044,061
純資産の部合計	207,938,804,144	204,759,651,585	3,179,152,559
負債及び純資産の部合計	231,560,685,029	229,477,314,317	2,083,370,712